

# 情報 ひがし労

JR東労働組合 中央本部

発行人 松下 明

編集者 情宣部

## 申 12 号「2023 年度夏季手当に関する申し入れ」

基準内賃金の

# 2.5ヶ月+5万円

支給日(予定) 2023年6月27日(火)

【支給対象社員数】45,700人

【支給対象エルダー社員数】9,000人

【平均年齢】39.5歳(2023年6月1日現在) 【平均年齢】63.1歳(2023年6月1日現在)

【平均基準内賃金】339,476円

【平均基礎額】193,921円

【平均支給額】898,700円

【平均支給額】534,800円

物価上昇や賃金減少による生活実感と

黒字化に向けた労働強化を無視した**超低額回答**に**怒!!**

岸田政権による軍拡・憲法改悪反対!!

「平和・人権・環境・民主主義」を守るため

**横断的労働組合**を創造しよう!

産業・事業構造の大転換に立ち向かい、

「命と生活と自由」「職場と仕事」を守り抜くために

**組織の強化・拡大**を勝ち取ろう!

## 2023年度夏季手当妥結に関する見解について

中央本部は、本日 13 時から申 12 号「2023 年度夏季手当に関する申し入れ」の団体交渉(第3回目)を行い、会社から基準内賃金の 2.5 ヶ月プラス5万円の回答が示されました。しかし、夏季手当 4.5 か月要求から大きく乖離した回答に対して、席上妥結せずに持ち帰り、各級機関代表者会議で検討してきました。

会社は、2023 年3月期決算を発表し、約3年間続いた新型コロナウイルス感染症による影響からの回復により、全てのセグメントにおいて増収、営業収益は2期連続の増収、期末決算としても3期ぶりに黒字となりました。団体交渉では、「安全安定輸送の確保、品質の高いサービスの提供、融合と連携の取り組みをはじめとした新たな価値創造への果敢なチャレンジに御礼を申し上げる」としながらも「本業の力を示す営業利益が、単体で 909 億円だが目標の 1,000 億円に届いてない」「鉄道営業収入はコロナ前の9割、運輸事業だけ黒字ではなかった」「有利子負債がコロナ前と比較して、1兆円以上増加し、20 年前と同程度の水準であり引き続き厳しい財務状況であることを改めて認識をする必要がある」などと述べ、この3年間の組合員の身を切る生活の苦しさや、施策によって労働強化を迫られている労働実態を顧みているとは到底感じられない回答に終始しました。

このような中で、中央本部は組合員から「6月に入りさらなる物価上昇や電気料金の値上げにより、生活は貯蓄を切り崩している。コロナ禍で失った 180 万円を取り戻して欲しい」などの切実な要求を受け止め、不退職の決意で団体交渉に臨みました。団体交渉では、会社に対して「夏季手当は業績に応じて支給することになっている。夏季手当には十分に反映させる実態がある」と主張し、満額回答を強く求めました。その上で、会社の回答にこれ以上の改善が見られないことから、超低額回答した会社への怒りを組織強化・拡大への原動力へと高めていく決意を胸に 16 時 00 分に妥結する判断をしました。

会社は4月 27 日に発表した『JR 東日本グループ年次計画 2023～新しい時代へ「モードチェンジ」の年～』の中で①JR 東日本グループを取り巻く経営環境の変化②グループ全体の融合と連携強化③各ビジネスの強みに磨きをかけ「収益力を強化する」などの3本柱を掲げました。その中で「体質強化」として、ドライバレス運転技術の推進、設備のスリム化やスマートメンテナンス導入などを図るとしています。さらに、人材戦略の方針として①融合と連携の推進②柔軟な働き方③公募制異動の推進④リスキリングの推進を掲げています。これは、活躍フィールドの拡大を名目に、企画業務を現場に移管すると共に、徹底したコスト削減を図り、リスキリングを通じて、成長分野へ社員を配置していくことを意味しています。5月 11 日に提案された「仕事と育児の両立支援等の更なる推進について」では扶養手当の増額などを打ち出し、「融合と連携に伴う働き方の多様化・就業範囲の拡大を踏まえた社員の働きがいに資する改善だ」としています。しかし、実際には扶養親族が居なくても支給される主務職以上の管理手当等を増額するものであり、会社が特定の社員に絞って賃金に差をつけることを狙ったものであるとみることができます。これらのことは、将来的にグループ外企業への出向も視野に、新たな仕事に見合う人事・賃金制度への改悪を通じて定期昇給や年功序列型賃金を廃止しようとしていることは想像に難くありません。

社友会は、夏季手当の回答に対して「厳しい経営状況の中、今回の提示額に満足している」「経営への参画意識を持って、増収やコストダウンに取り組む」と発言し、自らの賃金や労働条件改善を放棄しています。また、JR東労組は、機関紙『緑の風』で「3年ぶりの黒字転換をつくりだした組合員とそれを支えている家族の奮闘に報い、モチベーションの維持・向上が必須である」との見解は、『新生JR東労組運動宣言』に基づき、黒字化に向け努力し、「健全な労使関係の構築」を夢想しています。

私たちは、産業・事業構造の転換に基づいたあらゆる効率化・外注化施策に立ち向かい、労働力不足の解消と人件費抑制を目的とする社員の『便利屋』に反対し、「安全・健康・ゆとり・働きがい」を守り抜きます。また、『変革 2027』の完遂＝ジョブ型雇用導入に抗し、年功序列型賃金体系と終身雇用制度を堅持していきます。そして、グループ会社並びに関連会社の労働環境・労働条件向上等を図ります。「職場と仕事と生活」を守り、「安全と健康」を担保し、組織強化拡大を推し進め、横断的労働組合を創造していきます。

最後に、夏季手当要求満額獲得に向けて、職場から闘いをつくりだしてきた組合員の皆さんに感謝を申し上げ、2023 年度夏季手当妥結にあたっての見解とします。